

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち臨時交付金	取組内容・実績	評価（成果・課題）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(低所得世帯支援枠)	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R5. 12	R6. 3	328,489,000	328,489,000	令和5年度住民税均等割非課税世帯6,684世帯に対し、1世帯7万円を支給した。	物価高騰の影響が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(推奨事業メニュー)	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R5. 12	R6. 3	60,690,000	60,690,000	家計急変世帯6世帯、令和5年度住民税均等割非課税世帯のうち課税者の扶養親族のみの世帯861世帯に対し、1世帯7万円を支給した。	物価高騰の影響が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯と家計急変世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(推奨事業メニュー財源振替)	コロナ禍においてエネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R5. 6	R6. 3	180,000	180,000	家計急変世帯6世帯に対し、1世帯3万円を支給した。	物価高騰の影響が大きい家計急変世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
4	福祉事業所への原油価格高騰対策補助金	原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している介護・障害福祉サービス事業所等の運営を支援するため、光熱費及び車両燃料費の一部を補助する。	R6. 1	R6. 3	21,455,072	15,625,000	福祉事業所に対し、光熱費及び車両燃料費の一部を補助した。 ・対象期間 R5.7月～R5.12月 ・交付決定件数 163件	光熱費等の高騰分を価格転嫁できない福祉事業所の事業継続に寄与した。 【補助金申請時アンケートより】 ①負担軽減に役立った…95.7% ②申請手続は分かりやすかった…70.5% ③補助額は適当であった…62.0%
5	飼料価格高騰対策事業支援金	エネルギー価格の高騰等に伴う畜産飼料の価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内の畜産農家に対して、営農継続を支援するため、飼料価格高騰対策事業支援金を交付する。	R6. 1	R6. 3	22,667,000	16,508,000	令和5年2月1日時点で家畜飼養に係る衛生管理の状況等の報告を行っている市内の畜産農家に対し、畜種に応じて支援金を支給した。(上限：100万円) ・支援単価 肥育牛 @10,000 円/頭 繁殖牛 @9,000 円/頭 乳用牛 @38,000 円/頭 養 鶏 @100 円/羽 ・支援金支給者 60人	家畜生産費用が増加し、厳しい経営状況にある多くの畜産農家に対し、支援することで営農継続の下支えとなった。

6	公共交通事業者への原油価格高騰対策補助金	原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している交通事業者（路線バス、タクシー）に対して、車両燃料費の一部を補助する。	R6. 1	R6. 3	1,511,000	1,100,000	市内を運行する交通事業者に対し、車両燃料費の一部を補助した。 ・対象期間 R5. 7月～R5. 12月 ・路線バス事業者 1社 ・タクシー事業者 10社 （福祉輸送限定事業者を含む）	原油価格・物価高騰の影響を受ける交通事業者の車両燃料費の負担軽減を図ることができた。
7	住民税非課税世帯等給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯給付金）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R6. 2	R7. 3	151,179,023	149,363,000	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1,474世帯に対し、1世帯10万円を支給した。	物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
8	住民税非課税世帯等給付金事業（子育て世帯給付金）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R6. 2	R7. 3	45,014,510	43,313,000	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1,474世帯のうち、子どもがいる世帯に対し、子ども1人当たり5万円を支給した。（子ども数841人）	物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
9	プレミアムたんばコイン発行支援事業	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、生活者の消費の下支えと市内事業者の販売促進につなげるため、プレミアムたんばコイン（地域電子通貨）の発行事業の支援を行い、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を図る。	R6. 1	R7. 3	93,953,896	56,993,721	プレミアムたんばコイン（地域電子通貨）の発行事業の支援を行い、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を図った。（プレミアム率10%） ・プレミアムたんばコイン販売： R6. 4. 19～5. 31 最大33,000円分のプレミアムたんばコインを30,000円で販売 購入人数：6,382人 購入金額：299,755,500円 ・プレミアムたんばコイン販売（2次販売）：R6. 9. 14～R6. 9. 25 最大33,000円分のプレミアムたんばコインを30,000円で販売 購入人数：4,435人 購入金額：231,000,000円 ・ポイント還元 たんばコイン利用額の10%を還元（市内対象店舗） ・ボーナスポイント 市内対象店舗で6月末までに20,000円分利用の場合1人につきボーナスポイント2,000円を付与	プレミアムたんばコインを発行することで、地域内の消費喚起及び地域経済の回復につなげた。

10	中小企業者への 原油価格等高騰 対策補助金	原油価格・物価高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内中小企業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	R6. 1	R7. 3	30,538,761	18,635,279	一定の要件を満たす中小企業者に対し、1事業者あたり10万円を支給した。 ・支給件数 304件	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者の事業継続に寄与した。
----	-----------------------------	---	-------	-------	------------	------------	---	----------------------------------